

小川正人教授 著作目録

【学位論文】

- ・『戦前教員政策研究－1920～30年代初期における教員統制の展開について－』（修士論文：東京大学教育学部）1975.
- ・『戦後教育財政制度の研究』（博士論文：九州大学教育学部）1990.

【著書】

- ・『戦後日本教育財政制度の研究』（単著）九州大学出版会、1991
- ・『市町村の教育改革が学校を変える－教育委員会制度の可能性』（単著）岩波書店、2006
- ・『解説 教育六法』（編修委員）三省堂、2000年～現在
- ・『教育財政の政策と法制度』（編著）エイデル研究所、1996.
- ・『地方分権と学校・教育委員会』（編著）東洋館出版社、1998.
- ・『地方教育行政の改革と学校管理職』（編集）教育開発研究所、1998.
- ・『分権改革と教育行政』（西尾勝と共編）ぎょうせい、2000.
- ・『新・学校運営と教育行政ハンドブック』（編集）教育開発研究所、2000.
- ・『学校の自主・自律実践マニュアル』（編集）教育開発研究所、2000.
- ・『子どもと歩む市川市の教育－地方教育委員会からの挑戦』（最首輝夫と共編）ぎょうせい、2001.
- ・『合併自治体の教育デザイン』（葉養正明と共編）ぎょうせい、2003.
- ・『校長・教頭のための最新教育改革ポイント整理』（編集）教育開発研究所、2003.
- ・『義務教育改革－その争点と地域・学校の取り組み』（編著）教育開発研究所、2005.
- ・『市民と創る教育改革－検証 志木市の教育改革』（渡部昭男・金山康博と共編）日本標準、2006.
- ・『教育経営論』（勝野正章と共著）放送大学教育振興会、2008.

【翻訳】

- ・レオナード・J・ショッパ『日本の教育政策過程－1970～80年代教育改革の政治システム』（監訳）三省堂、2005.

【論文】

1977

〈分担執筆〉

- ・「戦後教育改革と教員組合運動」東京大学教育学部教育行政学研究室大学院五十嵐ゼミ編集委員会編『共同研究 戦後日本の教育』4月.

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「1920年代の教員統制の展開－教員運動の新展開と体制『再編』への対応を1つの軸として」『東京大学教育学部紀要』16号、3月.

〈雑誌論文・その他〉

- ・「1920～30年代初期における教育会の『再編』と教員会」『教育運動研究』3号、あゆみ出版.

1978

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「アメリカ教育委員会制度と教員の団体交渉権－教員の行政参加と制度改革」『東京大学教育学部紀要』18号.
- ・「教育委員会制度と『教育自治』・教師の労働基本権問題」東京大学教育行政研究会『教育行政論集』1号

1979

〈雑誌論文・その他〉

- ・「教育政策の最近の動向をめぐって－政府・財界の期待する『国民意識の統合』と教育への要求」『教育』29巻8号、8月、国土社.

1980

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「戦後教育財政制度の形成に関する一考察－1952年義務教育費国庫負担法成立を中心に」日本教育学会編『教育学研究』47巻1号、3月.

〈雑誌論文・その他〉

- ・「『高等学校設置基準』と教育条件整備問題」『季刊教育法』36号、7月、総合労働研究所.

1981

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「高校の教育条件整備と教育財政問題」『日本教育法学会年報』10号、有斐閣.
- ・「アメリカ教育財政制度に関する一考察－'70年代教

育財政改革の制度的背景と改革の展開』『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』2号.

〈雑誌論文・その他〉

- ・「今日の地域政策と教育の課題」『国民教育』臨時増刊号. 1月. 労働旬報社.
- ・「アメリカにおける教育運動と教育行財政改革」『教育運動研究』15号. 一光社.

1982

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・『青森県西津軽郡柏村小学校統廃合問題調査報告書』（三輪定宣・境野健児との共同調査報告書）
- ・共同調査研究『地方教育行政の実態と問題点』（伊ヶ崎暁生・平原春好・三輪定宣・喜多明人との共同調査研究）

〈雑誌論文・その他〉

- ・『「行政改革」の諸理論と教育費問題』『国民教育』54号.

1983

〈分担執筆〉

- ・「私費による教育費負担と政策的背景」牧征名・神田修編『学校からみた教育政策—子ども・父母・住民サイドで考える』有斐閣.
- ・「教育の公費主義・無償制の課題」牧征名・神田修編『学校からみた教育政策—子ども・父母・住民サイドで考える』有斐閣.
- ・「戦後教育政策略年表」牧征名・神田修編『学校からみた教育政策—子ども・父母・住民サイドで考える』有斐閣.（喜多明人と分担執筆）

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「戦後教育財政制度と教育条件基準立法をめぐる課題—1950年代教育財政制度の『改編』の意味と問題」『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』4号.
- ・『福浦小学校統廃合問題調査報告書』（三輪定宣・喜多明人との共同調査報告書）

1984

〈分担執筆〉

- ・「教育費」大槻健・浜林正夫編『教育改革を問う』大月書店.
- ・「アメリカにおける教育財政改革と教育の『機会均等』問題」『教育法学の現代的課題』（法政大学現代法研究所叢書5）法政大学出版局.
- ・「教育委員会制度の変遷」中野区編『教育委員会準公選の記録』総合労働研究所.
- ・「準公選をめぐる論議」中野区編『教育委員会準公選の記録』総合労働研究所.
- ・「合意形成への模索」中野区編『教育委員会準公選の

記録』総合労働研究所.

〈雑誌論文・その他〉

- ・「教師における児童・生徒の顔と名前的一致状況」.
- ・「学校の各領域における教育指導と学校規模」『国民教育』59号. 労働旬報社.
- ・「学制改革論議の進展と問題—臨調行革下の教育再編の問題と課題」『教育実践』41号. 2月. 民衆社.

1985

〈分担執筆〉

- ・「（高校）教育財政制度問題と改革の課題」『高校教育改革の視点と課題—神奈川県における高校教育のあり方』高校教育制度研究会.

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「教育条件基準立法をめぐる理論的諸問題」『日本教育法学会年報』14号. 有斐閣.
- ・「教育予算の編成・執行に関する研究」『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』31号.

〈雑誌論文・その他〉

- ・「アメリカの教育ヴァウチャー論議と問題」『国民教育』66号. 秋号. 労働旬報社.
- ・「教育行財政の『改革』と教育条件問題」『子どものしあわせ』11月号. 草土文化1986

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「戦前義務教育費国庫負担制度に関する一考察（上）」『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第32集.
- ・「戦後教育行財政制度と『地方財政委員会』をめぐる課題」『教育行政学研究』（九州大学教育学部教育行政学研究室）第1号.

1987

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「戦前義務教育費国庫負担制度に関する一考察（下）」『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第33集.
- ・「教育財政・補助金関係条例・規則等の現況と若干の検討」『教育行政学研究』（九州大学教育学部教育行政学研究室）第2号.

1988

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・『「シャープ勧告」をめぐる教育財政改革構想に関する研究』『教育行政学研究』（九州大学教育学部教育行政学研究室）第3号.

1989

1990

〈分担執筆〉

- ・「1975年（昭和50年）～1985年（昭和60年）」伊ヶ

崎暁生・松島栄一編『日本教育史年表』三省堂。

〈雑誌論文・その他〉

- ・「学習指導要領はどう変遷してきたか」『季刊教育法』80号。5月。エイデル研究所。

1991

〈分担執筆〉

- ・「教育の自由と教育費の統制」永井憲一先生還暦記念論文集刊行委員会編『憲法と教育法』エイデル研究所。
- ・「教育費と教育財政」神田修ほか編『現代教育の課題』北樹出版。
- ・「学習指導要領はどう変遷してきたか」永井憲一編『新学習指導要領と教師』エイデル研究所。

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「戦後教育財政制度と教育条件法制」『教育行政学研究』（九州大学教育学部教育行政学研究室）第6号。

〈雑誌論文・その他〉

- ・「『富裕化』の下での教育貧困と教育保障の課題」『教育と医学』39巻10号。10月。慶應通信。

1992

〈分担執筆〉

- ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第45条（研修）、第47条（地方公務員法の適用の特例）、第47条の2（初任者研修に係る非常勤講師の派遣）についての条文解説。永井憲一編『別冊法学セミナー基本法コメンタール 教育関係法』日本評論社。

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「地方自治体の教育予算編成に関する一考察」『教育行政学研究』（九州大学教育学部教育行政学研究室）第7号。

1993

〈分担執筆〉

- ・「地方自治体の教育財政」神田修編著『現代の教育法と教育行政の課題』三省堂。
- ・「生涯学習の政治経済学」九州大学教育学部附属障害児臨床センター編『生涯学習と障害臨床』第一法規。
- ・「教育行政の条件整備義務」, 「学校選択の問題」日本教育法学会編『教育法学辞典』学陽書房。
- ・「基準財政収入額」, 「基準財政需要額」, 「限定（度）政令」, 「国庫負担金・補助金」, 「国庫補助制度」, 「私学助成」, 「実員実額制」, 「地方交付税」, 「地方交付税制度」, 「地方交付税法」, 「地方財政法」, 「地方債」, 「地方財政」, 「地方税」, 「超過負担」, 「定員定額制」, 「平衡交付金」 菱村幸彦・下村哲夫編『教育法規大辞典』エムティ出版。

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「アメリカの1980年代教育財政訴訟と州教育財政改革」『教育行政学研究』（九州大学教育学部教育行政学研究室）第8号。
- ・「北海道における『学校評価』実践の展開（1）」『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』13号。（政木和春と共著）

〈雑誌論文・その他〉

- ・「教育財政制度と地方自治—教育委員会制度の財政制度的要件」『都市問題』84巻4号。4月。東京市政調査会。
- ・「1993年度教育予算をめぐって」『教育』43巻4号。4月。国土社。

1994

〈分担執筆〉

- ・「教育財政政策と制度改革」平原春好編著『学校参加と権利保障』北樹出版。
- ・「教育財政と教育条件の整備」田原迫龍磨編著『現代教育の法制と課題』第一法規。

〈雑誌論文・その他〉

- ・「教育費国庫負担制度をめぐる国-地方関係（上）」『学校事務』45巻4号。3月。学事出版。
- ・「教育費国庫負担制度をめぐる国-地方関係（下）」『学校事務』45巻5号。4月。学事出版。
- ・「『新学力観』論議を教師像・学校経営転換の起点に」『季刊・教育法』第98号。6月。エイデル研究所。
- ・「教育財政研究の今日的意義と基本問題—教育財政講座のスタートにあたって（教育財政講座1）」『季刊・教育法』第98号。6月。エイデル研究所。
- ・「負担金制度研究から中央地方関係論の検討へ—『新しい制度論』から考える（教育財政講座2）」『季刊・教育法』第99号。9月。エイデル研究所。

1995

〈雑誌論文・その他〉

- ・「教員給与と教員評価（1）—日本とアメリカの事例を通して（教育財政講座3）」『季刊・教育法』第100号。1月。エイデル研究所。
- ・「教員給与と教員評価（2）—日本とアメリカの事例を通して（教育財政講座4）」『季刊・教育法』第102号。6月。エイデル研究所。
- ・「大学の授業料政策と教育の機会均等問題（教育財政講座5）」『季刊・教育法』第103号。9月。エイデル研究所。
- ・「教育の地方自治と負担金制度」『子どものための学校事務』No.48。2月号。全国学校事務職員制度研究会。

- ・「教育の地方自治と負担金制度」『学校事務』3月号。学事出版。
 - ・「地方行財政『改革』と地方教育財政」（連載「地方自治体の教育財政」第1回）『学校事務』4月号。学事出版。
 - ・「地方自治体の予算編成と教育財政」（連載「地方自治体の教育財政」第2回）『学校事務』5月号。学事出版。
 - ・「『転換』期に入った教育予算編成—1995年度の予算編成（案）をめぐって」『教育』45巻5号。5月。国土社。
 - ・「東京都中野区の教育予算枠配分方式」（連載「地方自治体の教育財政」第3回）『学校事務』6月号。学事出版。
 - ・「地方自治体の教育財政と国庫負担・補助金制度」（連載「地方自治体の教育財政」第4回）『学校事務』7月号。学事出版。
 - ・「地方交付税と地方自治体の教育財政」（連載「地方自治体の教育財政」第5回）『学校事務』8月号。学事出版。
 - ・「国—地方の財政関係と義務教育費国庫負担制度の改廃論議」（連載「地方自治体の教育財政」第6回）『学校事務』9月号。学事出版。
 - ・「教育費用と教育の効果、評価」（連載「地方自治体の教育財政」第7回）『学校事務』10月号。学事出版。
 - ・「求められる学校環境の大変革」『子供の権利条約PART2』（『子どものしあわせ』臨時増刊号）11月。草土文化。
 - ・「教育委員会の学校令違反と学校財政」（連載「地方自治体の教育財政」第8回）『学校事務』11月号。学事出版。
 - ・「政策（科学的）研究と財務・政策立案能力向上の必要」（連載「地方自治体の教育財政」第9回）『学校事務』12月号。学事出版。
- 1996
- 〈分担執筆〉
- ・「戦後の教育費政策と展開と論理」『教育財政の政策と法制度』
 - ・「教育の機会均等と教育保障の課題」『教育財政の政策と法制度』
 - ・「学習教育環境と教育条件整備行政」『教育財政の政策と法制度』
 - ・「教員給与の政策と制度」『教育財政の政策と法制度』
 - ・「日本：国と地方の教育予算と教育財政制度」『教育財政の政策と法制度』
 - ・「教育財政研究に関する若干の考察」平原春好編『教育と教育基本法』勁草書房。
 - ・「教育財政・教育環境行政」平原春好・神田修編著
- 『ホーンブック 教育行政学』北樹出版。
- ・「教員の職能成長と教員評価」堀尾輝久ほか編『組織としての学校』（講座学校7巻）柏書房。
- 〈学会誌・紀要・報告書等〉
- ・「教育行政の専門性・独立性」『日本教育行政学会年報』22号。教育開発研究所。
- 〈雑誌論文・その他〉
- ・「学校事務職員論を考える」（連載「地方自治体の教育財政」第10回）『学校事務』1月号。学事出版。
 - ・「国立大と私大の学費格差 国立値上げで解消は問題」『日本経済新聞』3月30日付朝刊。
 - ・「法的拘束力の解釈論議から制度改革の論議へ」『現代教育科学』39巻8号。8月。明治図書。
 - ・「教育行政・教育条件・教員定数問題」『教育』46巻10号。10月。国土社。
- 1997
- 〈分担執筆〉
- ・「地方分権と財政危機」, 「地方財源の確保」市川昭午編『学校管理職「大変な時代」』（『教育「大変な時代」』シリーズ 第4巻）教育開発研究所。
 - ・「学校事務職の改革」小島弘道編著『事務主任・事務長の職務とリーダーシップ』東洋館出版社。
 - ・「学校教育の条件整備をめぐる問題」子どもの権利条約市民・NGO報告書をつくる会編『“豊かな国”日本社会における子ども期の喪失』花伝社。
 - ・「学資」, 「学校徴収金」, 「学校の自治」, 「教育費」, 「教育扶助」, 「教科書無償制」, 「公教育費」, 「私学助成」, 「私教育費」, 「就学困難な児童および生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」, 「扶養手当」, 「無償教育」, 「要保護（準要保護）児童生徒」, 「義務教育教科書費国庫負担請求事件」の項の分担執筆。『子どもの人権大辞典』MT出版。
- 〈学会誌・紀要・報告書等〉
- ・「教員給与と制度の基本問題と課題—本研究の目的と問題設定」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』第16号。
- 〈雑誌論文・その他〉
- ・「学校事務職員制度『改革』の論議と課題（上）」『学校事務』2月号。学事出版。
 - ・「学校事務職員制度『改革』の論議と課題（下）」『学校事務』3月号。学事出版。
 - ・「『分権化・規制緩和』論議と教育行政改革」『教育』47巻3号。3月。国土社。
 - ・「国立学校特別会計法」『季刊教育法』110号。6月。エイデル研究所。
 - ・「分権・規制緩和論議と学校予算改革」『学校経営』8月号。第一法規。
 - ・「地方分権改革と学校事務職員制度」『学校事務』12

月号. 学事出版.

- ・「二十一世紀の地方教育行政—学校を生かす教育委員会」『文教』81号. 12月. 教育問題研究会. (荒井修二・高倉翔との座談会)

1998

〈分担執筆〉

- ・「地方分権論議と学校・教育委員会改革」『地方分権と学校・教育委員会』
- ・「教育予算の確保と学校予算の編成・執行」『地方分権と学校・教育委員会』
- ・「地方教育行政改革推進の経緯と意義」『地方教育行政の改革と学校管理職』
- ・「地方分権推進委員会『勸告』の内容と意義」『地方教育行政の改革と学校管理職』
- ・「文部省の役割や行政手法の見直し」『地方教育行政の改革と学校管理職』
- ・「機関委任事務の廃止」『地方教育行政の改革と学校管理職』
- ・「措置要求制度の見直し」『地方教育行政の改革と学校管理職』
- ・「教師の勤務条件と人事」佐伯胖ほか編『教師像の再構築』(岩波講座現代の教育 第6巻) 岩波書店.
- ・「教育委員会の活性化をいかに図るか」大森彌ほか編著『組織の開発と活性化』(講座分権時代の自治体職員第4巻) ぎょうせい.
- ・「国と都道府県・市町村の関係」『教職研修』4月増刊号.

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「教員給与制度と教員意識に関する研究(1)」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』第17号.
- ・「地方教育行政の改革動向と課題—中教審答申と市町村教育委員会(全国町村教育長会第40回研究大会記念講演記録)」『第40回全国町村教育長会定期総会・研究大会集録』9月.
- ・「地方分権論議と教育行財政改革の動向」『図書館学会年報』44巻2号. 9月.
- ・「中教審『中間報告』から学校事務職員制度改革構想を読む」『全国公立小中学校事務職員研究会30周年記念誌』

〈雑誌論文・その他〉

- ・「教育改革全国調査結果を読んで—行政関係者の分権意識を」『日本教育新聞』2月7日付号.
- ・「巻頭インタビュー 地方教育行政と学校」『日本教育』258号. 6月. 日本教育会.
- ・「中教審『中間報告』と学校事務職員制度—学校事務・業務の共同実施をどう読むか」『学校事務』49巻9号. 8月号. 学事出版.

- ・「中教審の教育行政改革」『季刊教育法』117号. 8月. エイデル研究所.
- ・「地方教育行政改革と学校—中教審答申の分権改革と課題」『現代と教育』43号. 10月. 桐書房.
- ・「中教審答申の教育改革をめぐって」『教職研修』27巻3号. 11月. 教育開発研究所.
- ・「座談会 これからの教育行政に求められるもの」『教育委員会月報』50巻8号. 11月. (木田宏・国分正明と)

1999

〈分担執筆〉

- ・「地域の教育計画と学校づくりの手がかりとして—地方教育行政改革の問題点と可能性」子どものしあわせ編集部編『こんな学校つくりたい』草土文化.
- ・「国, 都道府県, 市町村, 学校の役割分担をどうとらえるか」『自主・自律の時代の校長・教頭・教職員』(自主的・自律的な学校経営の進め方 No.2) 教育開発研究所.

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「教育委員会制度と分権改革に関する調査研究」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』第18号. 3月.

〈雑誌論文・その他〉

- ・「日本型『学校評議員制度』の役割と課題」『週刊教育資料』607号. 1月.
- ・「地方教育行政の改革と学校づくり 学校, 家庭, 地域の連携・協力をむけて」『かんば資金』250号. 3月. 財団法人・簡保資金振興センター.
- ・「有馬朗人文部大臣に聞く 21世紀の教育社会をどうつくる」『教育ジャーナル』38(1). 4月. 学習研究社.
- ・「地方教育行政改革と教育委員会の新しい役割 地域社会の教育課題と地方教育行政のあり方」『都市問題』90巻5号. 5月. 東京市政調査会.
- ・「地域の教育計画と学校づくりの手がかりとして—地方教育行政改革の問題点と可能性」『子どものしあわせ』575号. 6月.
- ・「地方分権改革と教育委員会制度」『都市問題研究』51巻10号. 10月. 都市問題研究会.
- ・「分権改革と教育委員会(分権時代の教育委員会1)」『悠』4月号. ぎょうせい.
- ・「転換点に立つ教育委員会と教育長に問われること(分権時代の教育委員会2)」『悠』5月号. ぎょうせい.
- ・「教育委員の選任方法と教育委員会の機能(分権時代の教育委員会3)」『悠』6月号. ぎょうせい.
- ・「学級編制と教職員定数・配置の弾力化をめぐって(分権時代の教育委員会4)」『悠』7月号. ぎょうせい.

- ・『学校評議員』制度の創設と意義（分権時代の教育委員会5）『悠』8月号。ぎょうせい。
- ・「教育委員会事務局行政職員の学校現場研修（分権時代の教育委員会6）」『悠』9月号。ぎょうせい。
- ・「学校の予算編成・執行権限の拡大をめぐる一東京都中野区における学校予算の現状から考える（分権時代の教育委員会7）」『悠』10月号。ぎょうせい。
- ・『分権一括法』成立と地教行法の改正（分権時代の教育委員会8）『悠』11月号。ぎょうせい。
- ・「教員の自主的・主体的研修活動の奨励・支援の試み（分権時代の教育委員会9）」『悠』12月号。ぎょうせい。
- ・「分権改革と地方教育行政」『教育』1月号。国土社。
- ・「分権改革と教職員配置改善計画の学校事務職員制度に及ぼす影響について 改革論議の枠組みが大きく変わる」『学校事務』51巻1号。1月。学事出版。
- ・「現場の主体性を尊重し期待される教育委員会の新しい役割」『教育委員会月報』52巻3号。6月。
- ・「文部省報告書の評価と自治体に課せられた課題『今後の学級編制及び教職員配置について』をめぐる」『教育評論』641号。9月。アドバンテージサーバー。
- ・「協力者会議・報告書の評価と学級編制・教職員配置のあり方をめぐって 地方自治体における施策展開の課題と可能性」『学校事務』51巻10号。10月。学事出版。
- ・「教育振興基本計画は政府主導で」『日本教育新聞』10月6日号。
- ・「新しい政策課題としての学校評価（分権時代の教育委員会10）」『悠』1月号。ぎょうせい。
- ・「学校の自主性・自律性の確立と教育委員会の支援・援助（分権時代の教育委員会11）」『悠』2月号。ぎょうせい。
- ・「教育委員会制度改革で残された幾つかの課題（分権時代の教育委員会12）」『悠』3月号。ぎょうせい。
- ・「中央省庁再編と文部科学省の創設（分権時代の教育委員会13）」『悠』4月号。ぎょうせい。
- ・「新地方自治法にもとづく教育行政のしくみ（分権時代の教育委員会14）」『悠』5月号。ぎょうせい。
- ・「学校管理規則の見直し（その1）（分権時代の教育委員会15）」『悠』6月号。ぎょうせい。
- ・「学校管理規則の見直し（その2）（分権時代の教育委員会16）」『悠』7月号。ぎょうせい。
- ・「文部省『今後の学級編制及び教職員配置について』をめぐる（その1）（分権時代の教育委員会17）」『悠』8月号。ぎょうせい。
- ・「文部省『今後の学級編制及び教職員配置について』をめぐる（その2）（分権時代の教育委員会18）」『悠』9月号。ぎょうせい。
- ・「急浮上した教員評価（分権時代の教育委員会19）」『悠』10月号。ぎょうせい。
- ・「動き出した自治体における教職員配置の新しい試み一岐阜県『学校の夢実現追加』の取組みから（分権時代の教育委員会20）」『悠』11月号。ぎょうせい。
- ・『「通学区域の弾力化」と学校経営戦略（1）（分権時代の教育委員会21）」『悠』12月号。ぎょうせい。

2000

〈分担執筆〉

- ・「教育行政改革の経緯と課題」『分権改革と教育行政』
- ・「中野区における教育予算改革の試みと課題」『分権改革と教育行政』
- ・「地方分権と教育行政改革」『新・学校運営と教育行政ハンドブック』
- ・「教育関係法令改正の動向と内容」『新・学校運営と教育行政ハンドブック』
- ・『標準法』と教職員定数配置の見直し『新・学校運営と教育行政ハンドブック』
- ・「教育関係法令の改正と学校の自主性・自律性の確立」『学校の自主・自律実践マニュアル』
- ・「学校管理規則の見直しと学校の自主・自律」『学校の自主・自律実践マニュアル』
- ・「教職員配置の弾力化と学校経営の課題」『学校の自主・自律実践マニュアル』
- ・「教育行政における地方分権の推進と教育委員会制度」日本教育経営学会編『公教育の変容と教育経営システムの再構築』（シリーズ 教育の経営 1巻）玉川大学出版部。
- ・「中央教育行政と地方教育行政」, 「教育財政」の項の分担執筆。結城忠編著『教育法規 重要用語300の基礎知識』明治図書。
- ・「学校の予算編成・執行における学校裁量権限の拡大」『学校裁量権限の拡大』教育開発研究所。
- ・「動き出した地方教育行政改革」『地域と学校と新しくコミュニケーション』草土文化。
- ・「講演記録『地方分権改革と学校・教育委員会』」犬山市教育委員会・犬山市小中学校PTA連合会・犬山市小中学校校長会・犬山市教育研究会『教育のまち』。

〈雑誌論文・その他〉

- ・「座談会 地方分権と学校の自主性・自律性の確立について」『教育委員会月報』600号。1月号。（安藤敏英・石原多賀子・市川正・薄田泰元と）

2001

〈分担執筆〉

- ・「自治体の予算編成と教育財政」日本教育法学会編『自治・分権と教育法』（講座 現代教育法3）三省堂。

- ・「学校評議員制度と父母・住民の学校参加」堀内孜編著『開かれた教育委員会と学校の自律性』ぎょうせい。
- ・「学校と教育委員会との関係」児島邦宏・天笠茂編著『2010年の学校を探る』ぎょうせい。
- ・「教育改革と市川市の教育事業」『子どもと歩む市川市の教育—地方教育委員会からの挑戦』
- ・「義務教育費」,「教育委員会の意見聴取」,「地方時自治体の教育予算編成の過程」日本教育行政学会編纂『教育行政総合辞典』教育開発研究所発行。
- 〈学会誌・紀要・報告書等〉
- ・「序：問題の設定」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』20号。
- ・「県教育委員会における『義務教育標準法』の運用と教職員配置の実際 ヒヤリング調査報告」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』20号。
- ・「シンポジウム 21世紀の学校 教育の在り方は」関東地区事務職員研究協議会『第33回関東地区学校事務研究大会記録集』
- 〈雑誌論文・その他〉
- ・「分権改革と地方教育行政の課題」『地方自治職員研修』34巻2号。2月。公職研。
- ・「地方分権と学校教育」『学校運営』43巻1号。4月。学校運営研究会。
- ・「地方分権の改革と教育 裁量拡大の一方で結果責任も」『教育評論』648号。4月。アドバンテージジャーナル。
- ・「教育助成と学校選択」『現代のエスプリ』406号。5月。至文堂。
- ・「人事考課制度 第三者交え検証を」『日本教育新聞』8月24日号。
- ・「『通学区域の弾力化』と学校経営戦略(2)(分権時代の教育委員会22)」『悠』1月号。ぎょうせい。
- ・「規制改革委員会『見解』と学校改革の課題(1)(分権時代の教育委員会23)」『悠』2月号。ぎょうせい。
- ・「規制改革委員会『見解』と学校改革の課題(2)(分権時代の教育委員会24)」『悠』3月号。ぎょうせい。
- ・「自治体首長のリーダーシップと教育委員会の『再生』—連載開始にあたって(教育委員会レポート1)」『悠』4月号。ぎょうせい。
- ・「市川市教育委員会 地域を基盤にした学校づくりと教委事務局改革(上)(教育委員会レポート2)」『悠』5月号。ぎょうせい。
- ・「市川市教育委員会 地域を基盤にした学校づくりと教委事務局改革(下)(教育委員会レポート3)」『悠』6月号。ぎょうせい。
- ・「習志野市まちづくり課・教育委員会 まちづくり(予算)会議と地域に育まれる学校づくり(上)(教育委員会レポート4)」『悠』7月号。ぎょうせい。
- ・「習志野市まちづくり課・教育委員会 まちづくり(予算)会議と地域に育まれる学校づくり(下)(教育委員会レポート5)」『悠』8月号。ぎょうせい。
- ・「島根県出雲市 教委制度の見直しと新時代における地方教育行政のあり方の模索(上)(教育委員会レポート6)」『悠』9月号。ぎょうせい。
- ・「島根県出雲市 教委制度の見直しと新時代における地方教育行政のあり方の模索(下)(教育委員会レポート7)」『悠』10月号。ぎょうせい。
- ・「愛知県犬山市 教育委員会活性化で学校と授業の改革を推進(上)(教育委員会レポート8)」『悠』11月号。ぎょうせい。
- ・「愛知県犬山市 教育委員会活性化で学校と授業の改革を推進(下)(教育委員会レポート9)」『悠』12月号。ぎょうせい。
- 2002
- 〈分担執筆〉
- ・「教育委員会の課題と支援の在り方」無藤隆編著『「学力低下論」への挑戦』ぎょうせい。
- ・「西尾市長の教育委員会制度改廃論によせて」西尾理弘『教育行政改革への挑戦』山陰中央新報社。
- 〈学会誌・紀要・報告書等〉
- ・「教育行政における『地方自治』論の総括—国・自治体関係と教育政策の研究方法をめぐって」『日本教育経営学会紀要』44号。
- ・「教育行政研究における教育政策過程研究レビューと課題設定」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』21号。
- ・「教育委員会制度の機能と改革課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』42号。(岡田佐織と共著)
- 〈雑誌論文・その他〉
- ・「地方教育行政法 教育委員会の活性化に向けどう改善を図るか」『教職研修』355号。3月。教育開発研究所。
- ・「教育の回廊 教育委員会制度の改革論議によせて」『初等教育資料』755号。5月。
- ・「ナショナルミニマム確保と自治体の裁量拡大を図る制度改革デザイン」『教育評論』663号。7月。
- ・「教員給与制度の改革論議と課題」『悠』8月号。
- ・「改革の全体像と財源示せ」『読売新聞』9月17日付朝刊。
- ・「神奈川県川崎市 地域教育会議と子ども権利条例を両輪に教育改革(上)(教育委員会レポート10)」『悠』1月号。ぎょうせい。
- ・「神奈川県川崎市 地域教育会議と子ども権利条例を両輪に教育改革(中)(教育委員会レポート11)」『悠』2月号。ぎょうせい。
- ・「神奈川県川崎市 地域教育会議と子ども権利条例を

両輪に教育改革(下)(教育委員会レポート12)』『悠』3月号。ぎょうせい。

- ・「埼玉県鶴ヶ島市 教育委員会改革と市民参加による教育行政・学校改革(上)(教育委員会レポート13)』『悠』4月号。ぎょうせい。
- ・「埼玉県鶴ヶ島市 教育委員会改革と市民参加による教育行政・学校改革(中)(教育委員会レポート14)』『悠』5月号。ぎょうせい。
- ・「埼玉県鶴ヶ島市 教育委員会改革と市民参加による教育行政・学校改革(下)(教育委員会レポート15)』『悠』6月号。ぎょうせい。
- ・「石川県金沢市 子ども条例を軸に家庭・地域・学校の連携協力による教育事業の創造(上)(教育委員会レポート16)』『悠』7月号。ぎょうせい。
- ・「石川県金沢市 子ども条例を軸に家庭・地域・学校の連携協力による教育事業の創造(下)(教育委員会レポート17)』『悠』8月号。ぎょうせい。
- ・「広島県熊野市 『教育の町』謳う小さな町の大きな教育改革(上)(教育委員会レポート18)』『悠』9月号。ぎょうせい。
- ・「広島県熊野市 『教育の町』謳う小さな町の大きな教育改革(下)(教育委員会レポート19)』『悠』10月号。ぎょうせい。
- ・「志木市教育委員会 市民主体の市政づくりと子どもの学習支援を軸にした教育改革(上)(教育委員会レポート20)』『悠』11月号。ぎょうせい。
- ・「志木市教育委員会 市民主体の市政づくりと子どもの学習支援を軸にした教育改革(中)(教育委員会レポート21)』『悠』12月号。ぎょうせい。

2003

〈分担執筆〉

- ・「教育委員会制度研究の総括と課題」本多正人編著『教育委員会制度再編の政治と行政』多賀出版。
- ・「市町村合併と教育行政の課題」『合併自治体の教育デザイン』
- ・「教育委員会事務局の体制整備」『合併自治体の教育デザイン』
- ・「分権・税財政改革の動向と教育改革」『最新教育改革ポイント整理』
- ・「市町村合併と教育行政改革」『最新教育改革ポイント整理』
- ・「教育委員会制度の見直し論議と動向」『最新教育改革各ポイント整理』
- ・「国立学校法人化と公立学校教員給与制度の見直し」『最新教育改革ポイント整理』
- ・「義務教育費国庫負担制度廃止問題」『最新 教育キーワード137』時事通信社。

〈雑誌論文・その他〉

- ・「講評 教育基本法改正・教育振興基本計画の教育長アンケート調査」『日本教育新聞』1月10日号。
- ・「分権改革推進会議最終報告と義務教育費国庫負担金制度 次回は大幅な制度改廃か」『学校事務』54巻1号。1月。学事出版。
- ・「座談会 『人間力戦略ビジョン』を実現する学校経営の条件」菱村幸彦監修『教職研修 '03情報版』教育開発研究所。(菱村幸彦・加茂川幸夫と)
- ・「分権改革と新たな教育委員会の創造に向けて」『教育展望』49巻2号。教育調査研究所。
- ・「鶴ヶ島市教育行政調査 市民参画・協働とボトムアップ型の教育政策づくり」『つるがしまの教育』110号。10月。鶴ヶ島市教育委員会。
- ・「志木市教育委員会 市民主体の市政づくりと子どもの学習支援を軸にした教育改革(下)(教育委員会レポート22)』『悠』1月号。ぎょうせい。
- ・「自治体教育行政改革と教育委員会の課題(上)(教育委員会レポート23)』『悠』2月号。ぎょうせい。
- ・「自治体教育行政改革と教育委員会の課題(下)(教育委員会レポート24)』『悠』3月号。ぎょうせい。
- ・「教育委員会と首長部局の再編一補助執行による教委制度の縮小・再編」『悠』4月号。ぎょうせい。
- ・「公立義務学校教員給与制度の見直し動向と自治体教育行政(上)』『悠』5月号。ぎょうせい。
- ・「公立義務学校教員給与制度の見直し動向と自治体教育行政(下)』『悠』6月号。ぎょうせい。
- ・「分権改革と教育自治立法の整備・活用の課題(上)』『悠』7月号。ぎょうせい。
- ・「分権改革と教育自治立法の整備・活用の課題(下)』『悠』8月号。ぎょうせい。
- ・「地方制度改革下の教育委員会制度改革の行方(上)』『悠』9月号。ぎょうせい。
- ・「地方制度改革下の教育委員会制度改革の行方(下)』『悠』10月号。ぎょうせい。
- ・「教育政策決定過程の変容と教育行財政改革(上)』『悠』11月号。ぎょうせい。
- ・「教育政策決定過程の変容と教育行財政改革(下)』『悠』12月号。ぎょうせい。

2004

〈分担執筆〉

- ・「教育への市民参加と自治体教育行政改革」荻谷剛彦編『創造的コミュニティのデザイン』(新しい自治体の設計5)有斐閣。
- ・「地教行法」坂田仰・星野豊編著『学校教育の基本法令』学事出版。

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「はじめに」『分権改革下の自治体教育政策一市町村

教育行政の可能性と改革課題一』(志木市教育行政調査報告書)

- ・「教育行政における分権改革の現段階と課題—市町村教育委員会の可能性と教育政策過程研究の課題」『分権改革下の自治体教育政策—市町村教育行政の可能性と改革課題一』(志木市教育行政調査報告書)

〈雑誌論文・その他〉

- ・「座談会 『教育新時代』の学校・教師・管理職」菱村幸彦監修『教職研修 '04 情報版』教育開発研究所。(菱村幸彦・樋口修資と)
- ・「自治体の学校改革戦略と保護者・地域の関係を点検し直す契機に」『文部科学時報』1538号。5月。
- ・「解説 全国知事会・国庫負担金の改革案決定—『数字合わせ』と多数決に疑問」『日本教育新聞』8月27日号。
- ・「教育行財政制度のあり方をめぐる論議と実証的検証の必要」『教職研修』33巻1号。9月。
- ・「『素人』教育委員会と教育長の役割分担の明確化を『素人』教育委員会再考とそれに伴う制度改正の必要性」『教育展望』50巻8号。9月。教育調査研究所。
- ・「インタビュー 義務教育費の国庫負担—削減により、地域格差が生じ10年、20年先の影響を懸念」『Guideline』河合塾・全国進学情報センター。11月。
- ・「教育改革の動向と鶴ヶ島市における学校づくり」鶴ヶ島市教育委員会『つるがしまの教育』114号。11月15日。
- ・「少人数学級の動向と義務標準法改正の課題(上)」『悠』1月号。ぎょうせい。
- ・「少人数学級の動向と義務標準法改正の課題(中)」『悠』2月号。ぎょうせい。
- ・「少人数学級の動向と義務標準法改正の課題(下)」『悠』3月号。ぎょうせい。
- ・「教員評価を考える(上)」『悠』4月号。ぎょうせい。
- ・「教員評価を考える(中)」『悠』5月号。ぎょうせい。
- ・「教員評価を考える(下)」『悠』6月号。ぎょうせい。
- ・「教育委員会制度の改廃論議と改革課題(上)」『悠』7月号。ぎょうせい。
- ・「教育委員会制度の改廃論議と改革課題(中)」『悠』8月号。ぎょうせい。
- ・「教育委員会制度の改廃論議と改革課題(下)」『悠』9月号。ぎょうせい。
- ・「アメリカ教育委員会制度の実情と改革動向(上)」『悠』10月号。ぎょうせい。
- ・「アメリカ教育委員会制度の実情と改革動向(中)」『悠』11月号。ぎょうせい。
- ・「アメリカ教育委員会制度の実情と改革動向(下)」『悠』12月号。ぎょうせい。

2005

〈分担執筆〉

- ・「国の教育政策の変容と義務教育行財政システムの改革」『義務教育改革』
- ・「監訳者あとがき」小川監訳『日本の教育政策過程』三省堂。

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「三位一体改革と義務教育財政制度の改革構想」『日本教育行政学会年報』31号。教育開発研究所。
- ・「国の財政政策と少人数学級政策の行方」『分権改革と自治体教育行政—教育政策革新の試みと課題一』(志木市教育行政調査報告書2)
- ・「義務教育学校改革における国と自治体：主に国の教育政策決定過程を巡る問題と教育行政の分権改革の評価、課題に関わって」『日本の基礎学力：現状と展望』(第3回基礎学力シンポジウム報告書)21世紀COE基礎学力プロジェクト・東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター。
- ・“Local Authorities’ Engagements and Challenges of Policies for Improving Academic Competence”—Focusing on Evaluation and the Policy Initiatives to Reduce Class-Size『Core Academic Competences: Policy Issues and Educational Reform—第4回 国際シンポジウム報告書』21世紀COEプログラム・東京大学大学院教育学研究科・基礎学力研究開発センター。
- ・「分権改革下における教育委員会制度の改革課題」日本自治学会編『2004年度活動報告集—シンポジウム・研究会—』5月。
- ・「教育委員会制度廃止論への疑問と改革課題—分権化を見据えた権限移譲と制度の大胆な弾力化を—」『自治体学会会報誌』116号。11月。

〈雑誌論文・その他〉

- ・「国による義務教育保障機能の明確化 地方の自由度を高める観点から」『教職研修』33巻5号。1月。教育開発研究所。
- ・「問われる地方教育行政と学校現場の在り方」『悠』22巻2号。2月。ぎょうせい。
- ・「インタビュー 教育における『地方分権』の課題」『教員養成セミナー』27巻8号。3月。時事通信社。
- ・「座談会 義務教育費国庫負担制度のゆくえと義務教育改革」菱村幸彦監修『教職研修 '05 情報版』教育開発研究所。(菱村幸彦・樋口修資と)
- ・「学校評議員制度と学校運営協議会 評価と対応をめぐって」『教育展望』51巻5号。6月。教育調査研究所。
- ・「少人数学級編制の現状と課題 第八次改善計画のゆくえ」『教職研修』33巻12号。8月。教育開発研究所。
- ・「義務教育改革の基本課題 義務教育費国庫負担金の存廃論議を考える」『教育と医学』53巻9号。9月。

慶應義塾大学出版会。

- ・「地方交付税制度温存の三位一体改革論議は疑問」『地域政策』第16号。7月。政策開発研究センター。
- ・「解説 中教審義務教育特別部会の『審議経過報告』(その2) - 地方側は具体的ビジョン提案と」『日本教育新聞』8月1日号。
- ・「解説 文科省『教職員配置協力者会議』中間報告 - 少人数教育追跡調査の体制整備を」『日本教育新聞』9月12日号。
- ・「中教審・地方教育行政部会『中間報告』を読む(上)」『悠』1月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・地方教育行政部会『中間報告』を読む(中)」『悠』2月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・地方教育行政部会『中間報告』を読む(下)」『悠』3月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・義務教育特別部会審議(1)」『悠』4月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・義務教育特別部会審議(2)」『悠』5月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・義務教育特別部会審議(3)」『悠』6月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・義務教育特別部会審議(4)」『悠』7月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・義務教育特別部会審議(5)」『悠』8月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・義務教育特別部会審議(6)」『悠』9月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・義務教育特別部会審議(7)」『悠』10月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・義務教育特別部会審議(8)」『悠』11月号。ぎょうせい。
- ・「中教審・義務教育特別部会審議(9)」『悠』12月号。ぎょうせい。

2006

〈分担執筆〉

- ・「義務標準法改革と少人数学級政策」21世紀COEプログラム・東京大学大学院教育学研究科・基礎学力研究開発センター編『日本の教育と基礎学力』明石書店。
- ・「志木市の教育改革が投げかけていること」『市民と創る教育改革：検証 志木市の教育改革』
- ・「市町村教育行政の可能性と課題」『市民と創る教育改革：検証 志木市の教育改革』
- ・「教員評価と給与上の処遇」八尾坂修編著『新たな教員評価の導入と展開』教育開発研究所。

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「地方分権と自治体教育行政改革の課題 教育委員会制度改廃論議から考える」『日本教育法学会年報』35

号。有斐閣。

- ・「義務教育費国庫負担金改革の争点と分権型教育行政システムの構想」『教育改革と地方自治』(日本教育政策学会年報 第13号) 八月書館。
 - ・「三位一体改革と義務教育財政システムの構想 - 中教審・義務教育特別部会審議を踏まえながら」『自治体教育改革と義務教育費国庫負担金問題』(志木市教育行政調査報告書3・義務教育財政システム再構築研究会報告書)
- 〈雑誌論文・その他〉
- ・「義務教育行財政システムの改革 1/3 負担金制度化の影響と課題」『教育時評』8号。3月。
 - ・「教育パウチャー論議と新たな公的教育助成の検討課題」全国市町村国際文化研修所『国際文化研修』52号。7月。
 - ・「中教審による教員給与の検討 - 優秀な人材が教職志す水準と体系に」『日本教育新聞』9月11日号。
 - ・「国と地方の役割 財源保障制度の構築が鍵 - 教育基本法改正案国会審議の論点・期待」『日本教育新聞』10月23日号
 - ・「首長と教委 連携し責任持て」『朝日新聞』11月9日付朝刊。
 - ・「論説 教育委員会」共同通信配信記事。11~12月。
 - ・「中教審・義務教育特別部会審議(10)」『悠』1月号。ぎょうせい。
 - ・「中教審・義務教育特別部会審議(11)」『悠』2月号。ぎょうせい。
 - ・「中教審・義務教育特別部会審議(最終回)」『悠』3月号。ぎょうせい。
 - ・「就学奨励補助金の見直しと新たな課題」『悠』4月号。ぎょうせい。

- ・「規制改革会議の義務教育改革方針と教育パウチャー論議(上)」『悠』5月号。ぎょうせい。
- ・「規制改革会議の義務教育改革方針と教育パウチャー論議(中)」『悠』6月号。ぎょうせい。
- ・「規制改革会議の義務教育改革方針と教育パウチャー論議(下)」『悠』7月号。ぎょうせい。
- ・「文科省『義務教育の構造改革』と新教育システム開発プログラム(上)」『悠』8月号。ぎょうせい。
- ・「文科省『義務教育の構造改革』と新教育システム開発プログラム(下)」『悠』9月号。ぎょうせい。
- ・「自民党文部科学部会の学校教育特別委員会報告」『悠』10月号。ぎょうせい。
- ・「教員給与改革(1)」『悠』11月号。ぎょうせい。
- ・「教員給与改革(2)」『悠』12月号。ぎょうせい。

2007

〈分担執筆〉

- ・「国と地方の役割はどう変わるか」高階玲治『教育基

本法の改正で教育はどう変わるか』ぎょうせい。

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「教員給与改革の課題と教員勤務実態調査の意義」『教員勤務実態調査（小・中学校）』（平成18年度文部科学省委託調査研究）。国立大学法人東京大学。
- ・「教員給与改革の動向と検討課題」『教育行政学論叢』第26号。
- ・「はじめに」『分権改革下の自治体教育政策と教育行政の課題』東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター。
- ・「義務標準法制改革と少人数学級政策一国の学級編制基準40人の改革は実現できるか」『分権改革下の自治体教育政策と教育行政の課題』東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター。
- ・「三位一体改革と義務教育財政システムの構想」『分権改革下の自治体教育政策と教育行政の課題』東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター。
- ・「地方分権時代における教育委員会制度の在り方と課題」『平成18年度 教委連研究集録』石川県市町教育委員会連合会。

〈雑誌論文・その他〉

- ・「教育政策決定の過程 = 構造の変化と教育改革」『季刊 家計経済研究』No.73. 1月。
- ・「これからの教育委員会の役割と在り方 中教審・地教行法改正に関連して」『教育展望』53巻3号。4月。教育調査研究所。
- ・「教員給与見直し論議を教員勤務環境の改善方策に」『教職研修』35巻11号。7月号。教育開発研究所。
- ・「教員給与改革(3)」『悠』1月号。ぎょうせい。
- ・「教員給与改革(4)」『悠』2月号。ぎょうせい。
- ・「教員給与改革(5)」『悠』3月号。ぎょうせい。

2008

〈分担執筆〉

- ・「第一章 転換期の教育経営」
- ・「第二章 国の教育行政機関と教育政策過程」
- ・「第三章 地方分権改革による国と地方自治体関係の変化」
- ・「第四章 国の教育経営手法の変化と自治体教育経営の課題」
- ・「第五章 自治体教育経営と教育委員会改革」
- ・「第六章 公立学校改革の動向と課題」
- ・「第七章 教員給与改革の動向と課題」以上、共著『教育経営論』放送大学教育振興会
- ・「学費」「学校予算」「家庭・地域との連携」「教育改革国民会議」「教育審議会」「教育税」「教育特区」「教育費」「教育扶助」「県費負担教職員制度」「国庫負担金・補助金」「私学助成」「受益者負担」「授業料」「審

議会」「地方教育費」「地方交付税」「地方分権改革」「中央教育審議会」「平衡交付金」「四六答申」「臨時教育審議会」『現代教育事典』東京書籍。

〈学会誌・紀要・報告書等〉

- ・「教員勤務実態調査と教員の給与・勤務条件改善政策一政府の動向と論点一」（文部科学省委託研究「教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計一教員と教員サポート職員による業務の適切な分担とアウトソーシングの可能性一」調査研究報告書）
- ・「義務教育費国庫負担金総額裁量制の運用実態」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47巻（山下純との共著）。
- ・「教員給与改革に関する校長意識調査」『教育行政学論叢』第27号。

【研究報告（学会等）】

- ・「アメリカ教育委員会制度と教員の団体交渉権」日本教育学会第36回大会報告（於日本福祉大学）。1977年9月2日。
- ・「アメリカ教育財政制度改革の展開と問題」日本教育学会第40回大会報告（於東京都立大学）。1981年8月28日。（伊ヶ崎暁生・神山正弘と共同報告）
- ・「学校規模の教育活動に及ぼす影響と過大規模の縮小・適正化の課題についての調査研究」日本教育学会第43回大会報告（於甲南女子大学）。1984年8月30日。（伊ヶ崎暁生らと共同報告）
- ・「市川昭午論一教育行政学の視点から」Economics and Policy Studies in Education (EPSE) 第5回研究会報告（於国立教育研究所）。1994年6月18日。
- ・「教育行財政『改革』と学校事務の課題」全国小中学校事務職員研究会セミナー報告。1996年2月23日。
- ・「『教育行政における地方自治論』の総括」日本教育経営学会第41回大会報告（於奈良教育大学）。2001年6月10日。
- ・「地方分権と自治体教育改革一埼玉県志木市と愛知県犬山市を事例に」日本教育学会第62回大会報告（於早稲田大学）。2003年8月20日（田子健らと共同報告）
- ・“Local Authorities’ Engagements and Challenges of Policies for Improving Academic Competence—Focusing on Evaluation and the Policy Initiatives to Reduce Class-Size” 4th International Symposium: “Basic Academic Competence – Policy Challenges and Education Reform” 23 July 2004(the first day)
- ・「分権改革下における教育委員会制度の改革課題」日本自治学会第4回研究大会報告（於：沖縄国際大学）2004年11月20日
- ・「地方分権改革と自治体教育行政改革の課題」日本教

育法学会第35回定期総会報告(於中央大学). 2005年5月29日.

- ・「日本における教員給与改革の動向と課題」日韓合同教育シンポジウム(COE研究プロジェクト 於ソウル大学) 2007年3月21日
- ・「義務教育国庫負担金総額裁量制の運用実態: 都道府県財政状況と総額裁量制の運用実態の関係」日本教育学会第66回大会報告(於慶應義塾大学) 2007年8月29日.(山下絢と共同報告)

【報告書等】

- ・「国立大学の教育研究施設整備・設備費の推移」『大学の財政運営に関する基礎的研究』(平成2・3年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書) 1992.
- ・『地方自治体の効率的な教育予算編成と教育財政管理に関する比較研究-日本, アメリカ, イギリスを中心に』(平成3・4年度 文部省科学研究費補助金(一般研究C)研究成果報告書)(研究代表者) 1993.
- ・『教員給与の政策と制度改革に関する比較研究: 日本, アメリカ, イギリス』(平成8・9年度 文部省科学研究費補助金(基盤研究C2)研究成果報告書)(研究代表者) 1998.
- ・「Co-Teaching Staff推進の留意点」『Co-Teaching Staffに関する研究』(平成9・10年度文部省大学改革推進等経費報告書) 1999年7月.
- ・「分権改革と教育行政制度改革」貝塚茂樹研究代表『地方教育行政の在り方に関する総合的調査研究』(平成9年度~平成11年度科学研究費補助金(基盤研究(B1))研究成果報告書) 2000.
- ・『すべての人々のための学び社会の創造へ』(教育行財政研究会報告: 神野直彦・池上岳彦・大沢真理・木村涼子・市川昭午・吉本圭一と共著) 2002.
- ・『川崎市子どもの権利に関する実態・意識調査報告書』(川崎市子どもの権利委員会共同調査研究報告書) 2003年7月.
- ・『戦後日本教育行財政制度の構造・特質と教育政策過程に関する実証的研究』(平成14年度~平成16年度科学研究費補助金(基盤研究C2)研究成果報告書)(研究代表者) 2005.
- ・『教員勤務実態調査(小・中学校)』(平成18年度文部科学省委託調査研究) 国立大学法人東京大学.(研究代表者) 2007.
- ・『分権改革下の自治体教育政策と教育行政の課題』(21世紀COE基礎学力プロジェクト「代替システム評価」ユニット「自治体教育政策分析」・「義務教育財政システム再構築」調査研究グループ報告書) 東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター.(研究プロジェクト責任者) 2007.
- ・『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計-教員と教員サポート職員による業務の適切な分担とアウトソーシングの可能性-』(平成19年度文部科学省委託調査研究) 2008.

【記事等】

- ・「討論 教師の教育権の今日的検討」『日本教育法学会年報』11号. 有斐閣. 1982.
- ・「教育法令(昭和56年1月~昭和57年4月)」(資料=教育法この一年)『日本教育法学会年報』12号. 有斐閣. 1983.
- ・「討論 教育条件の基準法制論の検討」『日本教育法学会年報』13号. 有斐閣. 1984.
- ・「教育法令(昭和57年5月~昭和58年6月)」(資料=教育法この一年(その1))『日本教育法学会年報』13号. 有斐閣. 1984.
- ・「討論 教育条件基準法案をめぐって」『日本教育法学会年報』14号. 1985.
- ・「教育法令(昭和58年7月~昭和59年6月)」(資料=教育法この一年(その1))『日本教育法学会年報』14号. 有斐閣. 1985.
- ・「教育法令(昭和59年7月~昭和60年6月)」(資料=教育法この一年(その1))『日本教育法学会年報』15号. 有斐閣. 1986.
- ・「教育法令(昭和60年7月~昭和61年6月)」(資料=教育法この一年(その1))『日本教育法学会年報』16号. 有斐閣. 1987.
- ・「教育法令(昭和61年7月~昭和62年7月)」(資料=教育法この一年(その1))『日本教育法学会年報』17号. 有斐閣. 1988.
- ・「教育法令(昭和62年8月~昭和63年7月)」(資料=教育法この一年(その1))『日本教育法学会年報』18号. 有斐閣. 1989.
- ・「書評に依て」日本教育史研究会編『日本教育史研究』12号. 1993.
- ・「教育法日誌」『季刊 教育法』94~95号. エイデル研究所. 1993.
- ・「教育法日誌」『季刊 教育法』96, 98, 99号. エイデル研究所. 1994.
- ・「教育法日誌」『季刊 教育法』100~103号. エイデル研究所. 1995.
- ・「図書紹介 足立幸男『政策と価値-現代の政治哲学-』」『日本教育政策学会年報』第1号. 八千代出版. 1994.
- ・「研究動向レビュー」『日本教育行政学会年報』第20号. 教育開発研究所. 1994.
- ・「東京大学附属学校」『東京大学学内広報』No.1014. 1995年2月27日.

- ・「討論の概要とまとめ（日本教育政策学会第2回大会公開シンポジウム「人口問題と教育政策）」『日本教育政策学会年報』3号。八千代出版。1996.
- ・「国内における教育政策研究動向レビュー：1995年1月～12月」『日本教育政策学会年報』3号。八千代出版。1996.
- ・「書評 白石裕『教育機会の平等と財政保障”アメリカ学校財政制度訴訟の動向と法理』」『日本教育行政学会年報』23号。教育開発研究所。1997.
- ・「日本教育経営学会37回大会」『日本教育経営学会紀要』40巻。第一法規。1998.
- ・「『分数ができない大学生』（図書紹介 私の選んだ一冊）」『文部時報』1999年9月号.
- ・「総括（シンポジウム：中教審答申と学校経営改革）」『日本教育経営学会』42号。第一法規。2000.
- ・「書評 西本肇著『学校という〈制度〉—その危機と逆転の構図—』」『日本教育行政学会年報』27号。教育開発研究所。2001.
- ・「シンポジウム 21世紀の学校 教育の在り方は」『第33回関東地区学校事務研究大会記録集』関東地区公立小中学校事務職員研究協議会。2001.